

度より遅く、FISIM の概念を導入すると、GDP の成長率は増幅するものと理論的には考えられる。しかしながら1990年度以降の今回の検証した範囲では1990年度以降一貫して金利低下局面であるにも拘らず、GDP 成長率は若干ながら低下した年が多い。しかしながら債券除きの場合、過去9年のうち▲0.1%低下が6年間、▲0.1~0.2%の低下が1年、増加は1年であり、殆ど振幅はないものと解釈できるものと思われる。

#### 4. 国際比較 ~増加 GDP / 名目 GDP 額の数値にて~ 【図表4-10と図表2-6参照】

我が国の場合は債券含み・除きで数値が著しく異なる。主因は世界でも例を見ないほど多く発行されている国債にある。

債券除きでは大雑把にみて1%・含みでは2%程度で、除きでは EUROSTAT 諸国の試算値を若干下回っているものの、似通っており、適正値と判断される。

なお債券含みのケースはポルトガルがあり、2.7%と高く、我が国でも2%前後が多く高い。従って国際比較の観点からは適正範囲と思われる。

#### 5. 推計値分析のまとめ

以上の考察をまとめると下記の通り

- ① 国際比較の観点からは債券除きでみれば、世界各国の趨勢値の似通っており妥当と思われる。
- ② 我が国の場合債券を含めると国債の発行が多いこともあり、一般政府の最終消費が増え、GDP に大きくプラスの影響を与える。
- ③ GDP に大きな影響を与える推計上の手法は、
  - i. 債券を含みか除きか
  - ii. 家計の分割比率
  - iii. 輸出入 FISIM の取扱

以上の結果を踏まえた上で国際比較可能性確保の観点から前述のように債券除きにて本稿は我が国の推計手法試案としたい。(Ⅲ-3参照)

### V. 今後の課題 (更なる推計精度の向上に向けて)

#### 1. 参考系列 (制度部門別分割) での推計精度向上に向けて

本章では FISIM に関しては将来的に本体系移行への課題点をまとめた。下記事項につき解決できるならば、本体系移行への可能性も出てくるとと思われる。多くは本

稿Ⅱ章の中の考察に重複するが、技術的課題につき、整理しておく。

換言すると、下記事項につき、現段階で解決できないため、参考系列で、年度値のみの推計に留まっている理由でもある。

各国の動きの見据えつつ下記事項につき更なる研究を続けたい。

- ① 参照利子率をインターバンクレートなどから更に精緻に推計すること  
基礎統計の整備も含め検討すべき。
- ② 輸出入 FISIM の推計
- ③ Detailed FISIM 推計の確立 (制度部門別の利子推計)
- ④ 証券会社の取扱
- ⑤ 家計の分割の精緻化 当試案では貯蓄動向調査を用いて推計しており、現金ベースの統計であり、発生主義が基本の SNA 体系と必ずしも合致しない可能性があること。
- ⑥ 制度部門別分割 残高比例方式の欠点について、制度部門別の金利推計が必要  
この中で特に GDP に多く影響を与えるのはⅣのように、i 債券の取扱、ii 家計の分割、iii 輸出入 FISIM の取扱の3点である。

#### 2. 本体系移行に向けて (実務課題点整理)

上記1に加え、下記の変更が必要条件となる。

- i. 産業別の FISIM の分類手法の確立 (本体系移行への最大の課題)  
産業連関表での取扱の変更が必要となる。  
時期的は最短で平成17年産業連関表での検討となろう (平成22年に最終作成できる)。
- ii. 本体系に含めた場合の付表2の変更について【図表1-4参照】  
具体的な変更点を示すと、
  - ・保険業・年金基金の産出が現行の金融について帰属利子のものが FISIM に置き換わる【図表1-4の①の手順】。
  - ・中間投入については現行、生産活動別のその枠の帰属利子にて一括控除していたものがなくなり、中間消費分のみ各生産活動別に振り分けられる。  
ダミー産業廃止【図表1-4の②の手順】⇒中間投入へ【図表1-4の③の手順】

## VI. あとがき FISIM 推計に対する私論

【現段階では参考表での取扱い留めるべきと考える。】

現段階では、①参照利率率、②輸出入 FISIM、③家計の分割など多くの課題点について検討途中である。一方 FISIM を導入することにより、GDP は最大10兆円前後増加し、またその変動が往々にして GDP の動きとは異なる方向に動き、影響は大きい。従って現段階では参考系列での表章に留めるべきと考える。更なる推計精度の向上に向けて、金融庁、財務省、日本銀行と連携の上、基礎統計の整備も検討頂きつつ、推計手法を確立することが必要と考える。

## VII. 参考文献一覧

- ①1993年改訂 国民経済計算の体系 経済企画庁
- ②作間逸雄 専修大学助教授(当時)(1984) 国民経済計算第65号  
国民経済計算における帰属利子の取扱いについて  
—その論点と展開と対応—
- ③松浦宏 教授. 国民経済計算の展開 同文館出版 共著  
第8章 8.3 金融仲介サービス (138~147ページ)
- ④西沢正道 委嘱調査員(1996) 国民経済計算第109号  
「間接的に計測される金融仲介サービス(FISIM)の計測に関する考察」
- ⑤丸橋佳有 委嘱調査員 エコノミックリサーチ 創刊号  
「間接的に計測される金融仲介サービス(FISIM)について」
- ⑥丸橋佳有 委嘱調査員(1999) 国民経済計算第118号  
「93SNAにおける金融活動のとらえ方」  
—金融サービス生産、経常移転取引を中心に—
- ⑦各国の推計手法案 およそ15カ国  
Eurostat 提出資料 ヒアリング結果  
・Eurostat draft 2000/3/14 1995—1998年の推計値(案)。  
・ドイツ 2000/3/22 2000/4  
・カナダ  
・オランダ 2000/2/8  
・イスラエル 2000/4/6  
・シンガポール
- ⑧1996年6月11日 第2回資産・金融委員会 会議資料
- ⑨1997年3月26日 第3回分配・財政委員会 会議資料
- ⑩1997年5月23日 第4回資産・金融委員会 会議資料
- ⑪1997年10月7日 第4回生産、支出委員会 会議資料
- ⑧⑩に関しては  
～国民経済計算調査会議～  
資産・金融委員会資料集(第2回、第4回)…金融面  
平成10年3月 経済企画庁 経済研究所 国民経済計算部に検討資料等多数の資料あり。
- ⑫特定業種の財務諸表 財務分析 第2次 第5回 第2章 証券  
社団法人日本証券アナリスト協会
- ⑬新版 わが国の金融制度 日本銀行編
- ⑭図説ヨーロッパの証券市場 2000年度版 財団法人  
日本証券経済研究所編
- ⑮図説アメリカの証券市場 1995年度版 財団法人  
日本証券経済研究所編
- ⑯図説ヨーロッパの証券市場 1997年度版 財団法人  
日本証券経済研究所編
- ⑰テキスト国民経済計算 藤岡文七 渡辺源次郎著 経済企画協会
- ⑱93SNA 推計手法解説書(暫定版)平成12年11月 経済企画庁経済研究所
- ⑲経済見通し—その予測方法の理論と実際 宮島氏著  
社団法人 金融財政事情研究会
- ⑳QEハンドブック ～四半期別 GDP の推計手法～  
経済企画庁編
- ㉑入門 SNA 国民経済計算で読む日本経済 大住荘四郎著 日本評論社
- ㉒SNA 統計入門 中村洋一著 日本経済新聞社
- ㉓SNA 統計見方・使い方 白川一郎・井野靖久著 東洋経済
- ㉔図解 経済統計の「超」解説術 山縣裕一郎著 東洋経済
- ㉕新 SNA の特徴 1978年12月 季刊国民経済計算
- ㉖我が国の93SNA への移行について  
経済企画庁編
- ㉗入門マクロ経済学 第4版 中谷 巖編

以上